

休み方に関する**課題認識**と

「休み方改革」に向けた**問題提起**

## 日本人の休み方に関する課題 ①

日本には祝休日は多くあるものの、  
国民が一斉に休みを取るため、  
そこに観光需要が集中し、  
質の高い休暇を楽しむことができない

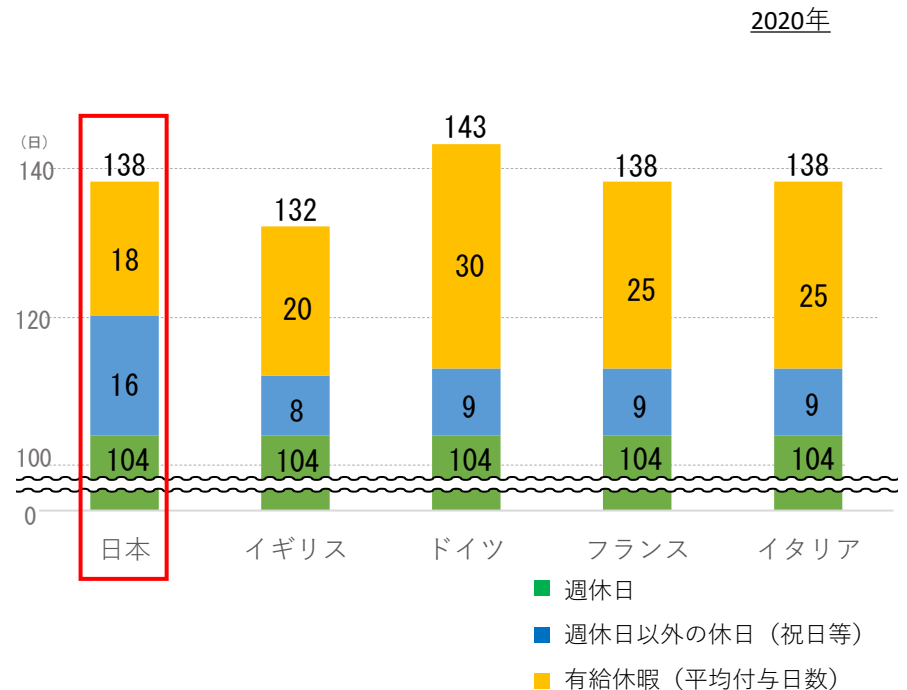
- 日本の祝日は年間16日ある。
- 日本と欧州先進国を比較すると年間の休日・有給休暇付与日数は変わらないものの、**日本は祝日による休暇の割合が高く、有給休暇の割合が低い。**
- **有給休暇の取得率は欧州先進国に比べて低い。**

## ① 日本の祝日（2022年）

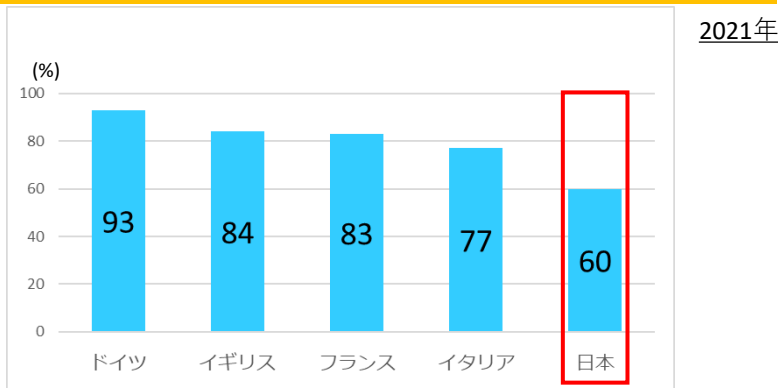
期日	名称	期日	名称
1月1日	元日	5月5日	こどもの日
1月10日	成人の日※	7月18日	海の日※
2月11日	建国記念の日	8月11日	山の日
2月23日	天皇誕生日	9月19日	敬老の日※
3月21日	春分の日	9月23日	秋分の日
4月29日	昭和の日	10月10日	スポーツの日※
5月3日	憲法記念日	11月3日	文化の日
5月4日	みどりの日	11月23日	勤労感謝の日

※ ハッピーマンデー対象の祝日

## ② 年間休日・有給休暇付与日数



## ③ 有給休暇の取得率

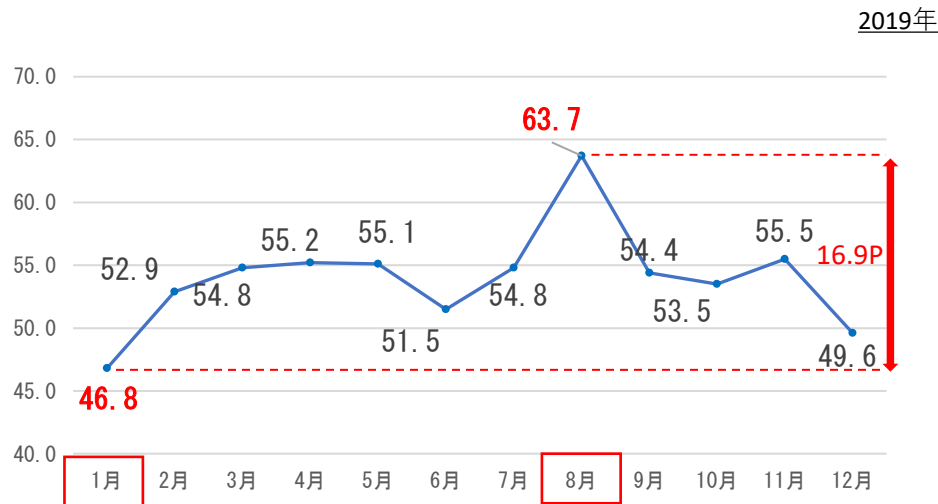


②について  
 (独)労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2022」をもとに愛知県作成

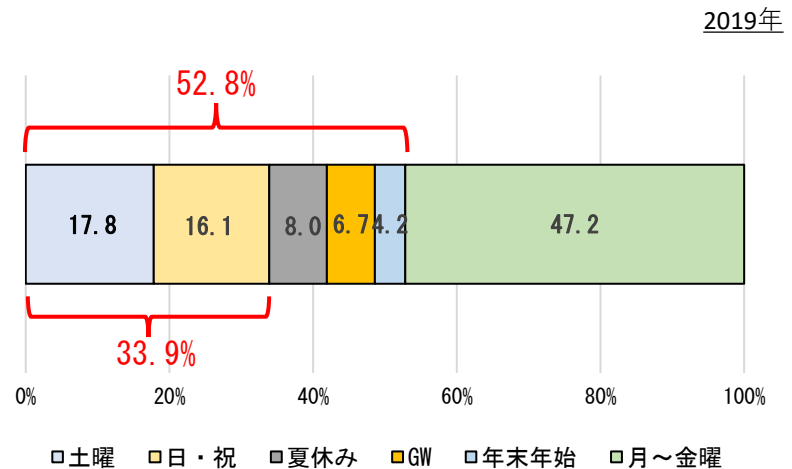
③について  
 (株)エクスペディア「有給休暇の国際比較調査 2021」をもとに愛知県作成

- 観光目的客が多い宿の客室稼働率は、繁忙期の8月と閑散期の1月では約1.7ポイントの開きがあるなど、**日本国内においては、特定の月に偏在している。**
- **宿泊を伴う国内旅行の出発日**を見ると、土・日・祝日で全体の約1/3を占め、さらに、夏休み・GW・年末年始を含めると1/2以上を占めているなど、**特定の曜日や期間に集中している。**

## ① 観光目的客50%以上の宿における客室稼働率



## ② 宿泊を伴う国内旅行の出発日



①について  
観光庁「宿泊旅行統計調査」平成31年1月～令和元年12月分（年の確定値）をもとに愛知県作成

②について  
(公財)日本交通公社「旅行年報2020」をもとに愛知県作成

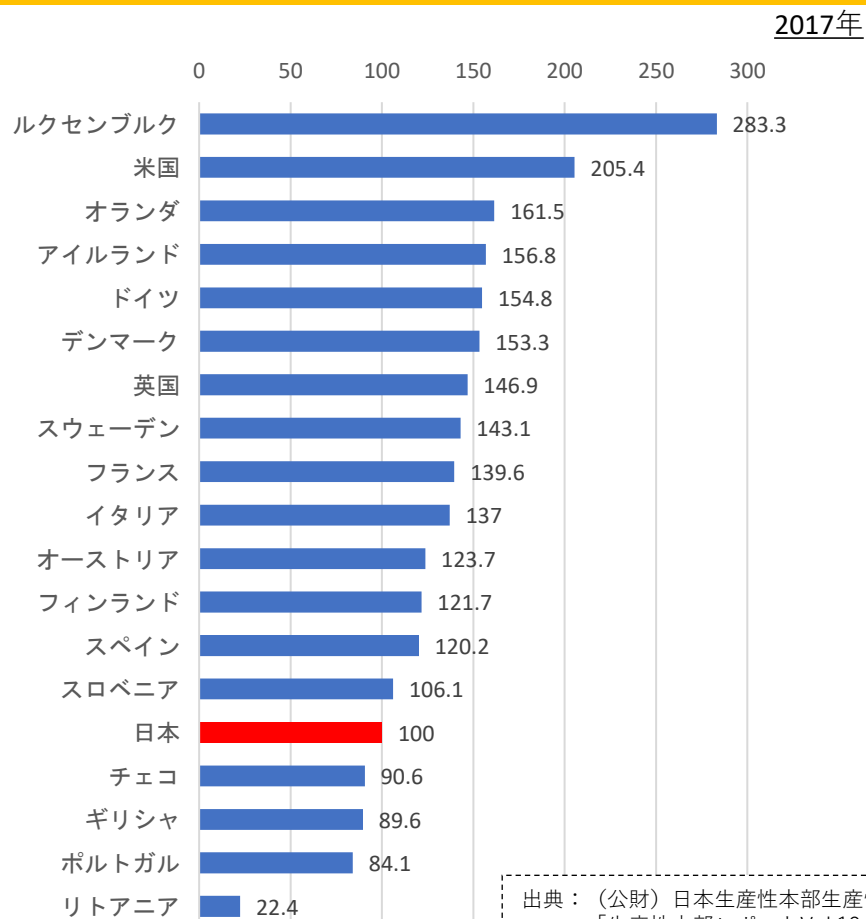
※「国内旅行」は「観光・レクリエーションを目的とする国内宿泊旅行」を指す  
※「夏休み」は学校における夏休みを指す

## 日本人の休み方に関する課題 ②

日本の産業、特にサービス産業は  
**繁忙期と閑散期の差が大きい**ことから、  
人員等の最適化が図りにくく、  
欧米に比べて**労働生産性が低い**

○ 日本のサービス産業の労働生産性は、欧米先進国に比べて、低い水準にとどまっている。

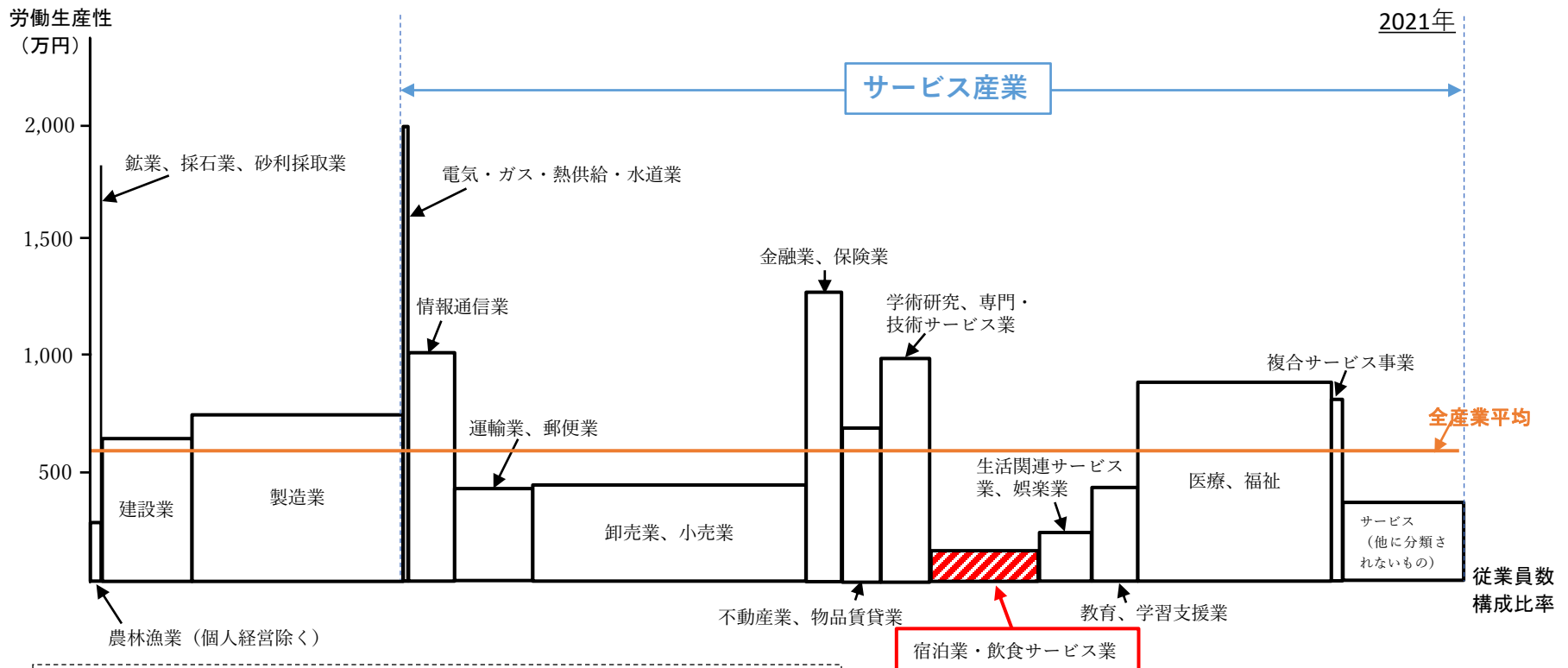
## 欧米とのサービス産業の労働生産性比較



出典：（公財）日本生産性本部生産性総合研究センター  
「生産性本部レポートVol.13 産業別労働生産性水準の国際比較～米国及び欧州各国との比較」

- サービス産業には、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「金融業、保険業」のように労働生産性の高い産業がある一方、**観光に関わりの深い「宿泊業・飲食サービス業」**は、比較的多くの雇用を抱える産業であるものの、**労働生産性が著しく低い状況**となっている。

## 産業別労働生産性比較

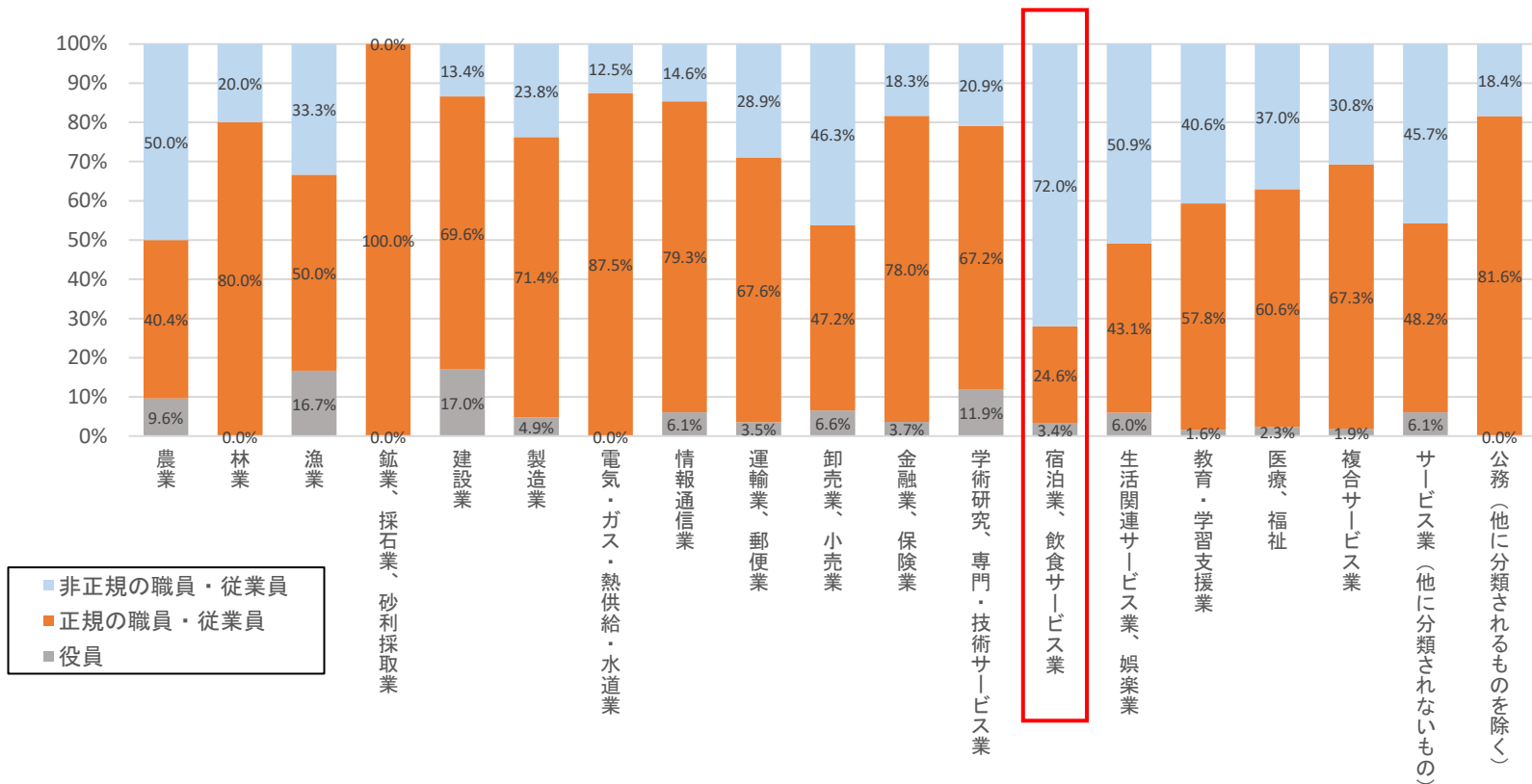


総務省・経済産業省「令和3年 経済センサス活動調査 (速報集計)」をもとに愛知県作成  
 ※ 労働生産性 = 純付加価値額 / 従業員数  
 ※ 純付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課  
 ※ 純付加価値額は2020年の額

○ 観光に関連の深い「宿泊業・飲食サービス業」は、非正規の職員・従業員の割合が72%と全産業の中で突出して高くなっている。

## 雇用者の産業別就業形態

2021年度



総務省統計局「労働力調査結果」  
「産業、従業上の地位・雇用形態（雇用者については従業者規模）・雇用契約期間別就業者数」をもとに愛知県作成



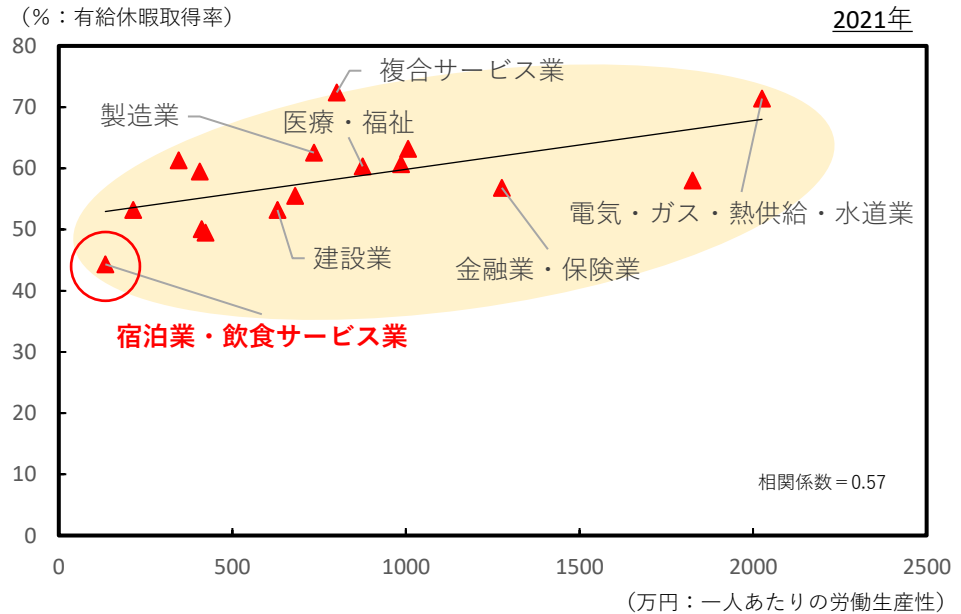
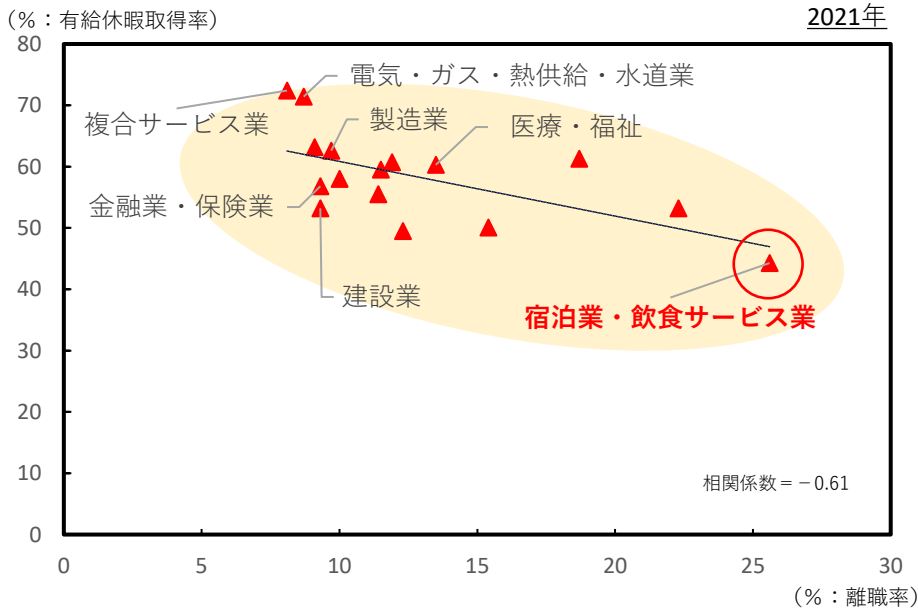
## 日本人の休み方に関する課題 ③

従業員の**休暇満足度の向上は、生産性の向上に寄与する**ものであるが、そのことが、**企業経営者をはじめ国民に十分浸透しているとは言えない状況にある**

- 有給休暇の取得率と離職率、労働生産性との間には、一定の相関が見られ、**有給休暇取得率が高い産業は、離職率が低く、労働生産性が高い傾向がある。**

## ① 産業別の有給休暇取得率と離職率の関係

## ② 産業別の有給休暇取得率と労働生産性の関係



厚生労働省「労働市場分析レポート第86号 休暇取得等の影響について」を参考に、総務省「令和3年 経済センサス活動調査（速報集計）」、厚生労働省「雇用動向調査」、「就労条件総合調査」から愛知県作成  
 ※「取得率」は、(取得日数計/付与日数計) × 100(%)である。  
 ※「離職率」は、常用労働者数に対する離職者数の割合をいう。  
 ※「労働生産性」は、純付加価値額(売上高-費用総額+給与総額+租税公課)を従業者数で除したものである。なお、純付加価値額は2020年の額である。

## 「休み方改革」に向けた問題提起 ①

土日祝日などの特定の日に国民が一斉に休むのではなく、  
企業や個人単位で休日を柔軟に設定できる環境をどのよう  
に作っていくか。

### 検討テーマ例

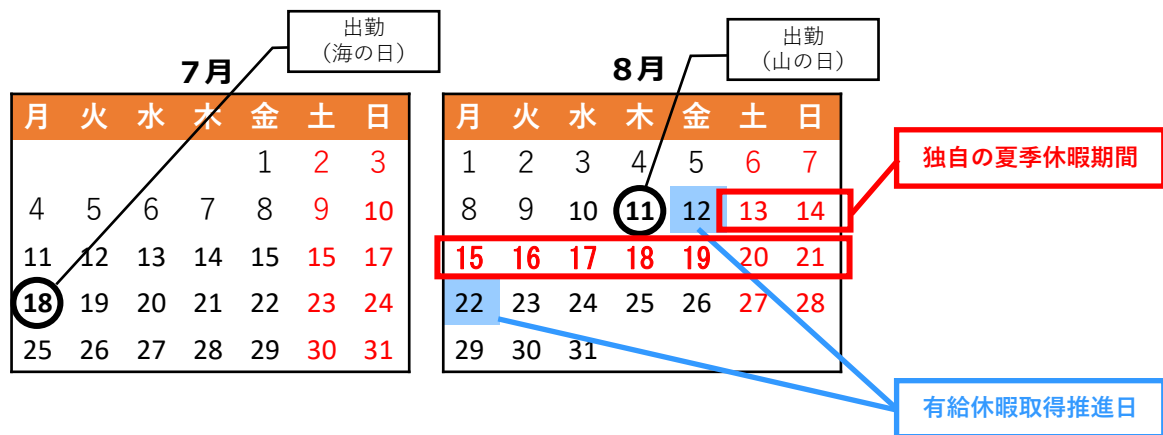
- 製造業の現場で、祝休日を平日に振り替えている事例の横展開
- 個人の祝日を設ける仕組みづくり

## 参考

# 祝休日を平日に振り替えている事例

- 愛知県内のあるメーカーでは、労使協調による独自のカレンダーを設定し、祝日を必ずしも休みとせず、独自の夏季休暇を設けている。
- さらに、この前後に有給休暇の取得を奨励し、オフピークの帰省、観光を可能にしている例もある。

### 事例①



### 事例②



## 「休み方改革」に向けた問題提起 ②

欧米に比べて低い**有給休暇の取得**をいかに促していくか。

---

### 検討テーマ例

- 企業活動との調和、調整（有給休暇が取りやすい職場環境づくり）
- 新しい休み方としての休暇型ワーケーションやブレジャーの活用

## 「休み方改革」に向けた問題提起 ③

子どもと家族が一緒に休める環境や仕組みをどう作っていくか。

### 検討テーマ例

- 夏休みなどに親が休暇を取得しやすいよう企業等が奨励
- 親の休暇に合わせ、子どもが平日に休むことができる仕組みづくり
- 休みの日に親子が一緒に出かけたり、普段できない体験ができる機会づくり

# 目指す方向性・活動内容（案）

## 目指す方向性

- 国民全体の余暇満足度の向上
- ワークライフバランスの充実
- 観光を始めとした全ての産業の生産性向上
- 休み方改革を生かした日本経済の活性化の実現

## 活動内容(案)

- 全国各地の先進事例を調査・検討
- 政府や経済団体に対する提言



「休み方改革」を国民運動として展開